

そうべつ議会だより



壮瞥小学校入学式

■ 第1回定例会のあらまし	2
■ 予算審査特別委員会	4
■ 一般質問	17
■ 委員会レポート	22
■ 薫風	24

No. 77

□ 2020年5月 □



壮瞥町議会
ホームページ



壮瞥町議会
YouTube



壮瞥町議会
facebook

発行 / 壮瞥町議会

編集 / 議会広報特別委員会
(TEL 66-2121・FAX 66-7001)

定例会のあらまし

議案審議

令和2年度も議員報酬8%削減を実施!!

令和2年第1回定例会は、3月5日から13日までの9日間の会期で開催されました。5名の議員が一般質問を行い、町政を質しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任についてのほか、議案24件、発議案1件、決議案1件を審議し、それぞれ可決しました。

第1回臨時会

第1回臨時会は、1月31日に開催され、一般会計補正予算についてのほか議案全3件を審議し、それぞれ可決されました。

第2回臨時会

第2回臨時会は、2月12日に開催され、一般会計補正予算についての議案1件を審議し、可決されました。

第1回定例会

固定資産評価審査委員会委員の選任について

中山雄三氏を委員に任命することと同意しました。

第5次壮瞥町まちづくり総合計画基本構想について

【質疑】

今後10年間のまちづくりの道標となる総合計画は、町民へ強くアピール・情報発信していくことが必要と考えるが、このことについての考えを伺いたい。

【答弁】

計画書は、4月1日広報配布の際、全戸配布する予定。計画の進捗状況については、適宜、広報を通してお知らせする必要があると考えており、また、町政懇談会等においても説明させていただきたいと考えている。

【質疑】

本計画に基づくまちづくりの進め方について伺いたい。

【答弁】

実効性のある効果的な計画として今後10年間のまちづくりの方向

性・ビジョンを示させていただいており、総合計画に示した将来像の実現のために、一つ一つ着実に課題の解決に向けて取り組んでいきたい。

町有財産の処分について

【質疑】

旧久保内中学校校舎、体育館及びグラウンドを売却し、その後、売却の相手方において玉ねぎの選果、貯蔵、加工処理施設を整備することだが、その事業概要や稼働時期等について伺いたい。

【答弁】

町内の農地所有適格法人（農地法の要件に適合し農地取得できる農業法人）が、食品関係大手メーカーとの共同出資により壮瞥アグリフーズ株式会社を設立し、町内農業者と連携して、玉ねぎ育苗施設の整備、高性能作業機械の導入

により玉ねぎの産地化を図り、旧久保内中学校跡地に選果、貯蔵、加工処理施設を整備するもの。選果施設は体育館を改修、貯蔵施設及び加工施設は体育館隣接のグラウンド敷地に新設する予定。育苗施設は令和元年度内の竣工予定で、令和2年度は高性能作業機械の導入と選果施設及び貯蔵施設に着工、令和3年度に加工施設の着工予定となっている。

【質疑】

売却された資産に対する固定資産税の取扱いについて。

【答弁】

通常の固定資産税を課税するものだが、企業立地促進条例による固定資産税の課税免除の申請があれば、対象として認定するかを検討することになる。



第1回定例会の様子

令和2年 第1回



工事発注状況

令和元年12月から
令和2年2月まで

() 内は予定価格

- 町道滝之町中島1号線道路改良その2工事
5,720,000円(5,819,000円)
壮建興業(株)
- 滝之町集落排水処理施設機器修繕工事
7,018,000円(7,425,000円)
kingエンジニアリング(株)北海道支店
- 仲洞爺集落排水処理施設機器修繕工事
990,000円(1,075,800円)
kingエンジニアリング(株)北海道支店
- 紫明苑橋補修工事
33,000,000円(34,419,000円)
壮建興業(株)
- 幸内橋外1橋補修工事
22,880,000円(23,320,000円)
(株)出田建設
- 町道滝之町中島1号線道路改良工事
7,040,000円(7,315,000円)
壮建興業(株)
- 滝之町集落排水処理施設放流吐口に係る護岸工事
8,140,000円(8,448,000円)
壮建興業(株)
- 町道道路照明灯具取替工事
1,716,000円(1,826,000円)
(株)堀口電気商会



子ども・子育て支援条例答申

質疑
売却価格を1,951万3百円としたことについて。

答弁
土地代約2千7百万円と建物価格約5千6百万円の合計額から建物除却費用約6千4百万円を控除

した額として積算した。室蘭市が廃校後の校舎・土地を売却した事例約1千8百万円を参考とした。

壮瞥町子ども・子育て支援条例の制定について

質疑
本条例に規定されている事業者の役割の具体的な内容について。

答弁

これまでも町内各事業者から子ども達の各種活動にご協力をいただいているが、今後も引き続き、ご協力をいただきたいとの思いから本条例に規定したもの。

質疑

他の自治体にはない素晴らしい条例であり、積極的にアピール・情報発信すべきと考えるが。

答弁

壮瞥町の子育てに関する基本理念を定めた条例であり、町広報誌やホームページ等で積極的に情報発信していきたい。

壮瞥町税条例の一部を改正する条例の制定について

質疑

6月1日から宿泊者の入湯税を150円から300円に引き上げ、観光施設や基盤整備等の事業財源に充当するという説明だが、近隣市町の取組状況は。

答弁

登別市は4月1日から、洞爺湖町は6月1日から、伊達市は10月1日から現行150円を300円に引き上げる予定。

令和元年度壮瞥町一般会計補正予算(第13号)について
9,882万9千円減額

補正後の予算総額

41億1,472万5千円

学校給食事業委託料

443万9千円減額

質疑

委託料が減額となった理由について。

答弁

平成30年度に食育センターが稼働したが、その稼働実績により平成30年度の委託料を精算したところ、余剰が生じたことから、令和元年度の委託料で相殺するもの。

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

前年度に引き続き、令和2年度も議員報酬8%減額を決しました。これにより議員1名分の報酬額の削減が図られます。

決議

「民族共生の未来を切り開く」

決議

1件の決議を可決しました。

35億6,500万円 3億9,400万円の減

第5次まちづくり総合計画によるまちづくりの推進

■令和2年度壮瞥町各会計予算状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
一 般 会 計	3,565,000千円	3,959,000千円	△394,000千円
国民健康保険特別会計	463,800千円	466,000千円	△2,200千円
後期高齢者医療特別会計	52,200千円	48,600千円	3,600千円
介護保険特別会計	379,900千円	345,000千円	34,900千円
簡易水道事業特別会計	283,500千円	292,500千円	△9,000千円
集落排水事業特別会計	185,700千円	174,400千円	11,300千円
合 計	4,930,100千円	5,285,500千円	△355,400千円

**第5次まちづくり総合計画によるまちづくりを推進
令和2年度予算総額49億3010万円を可決!!**

第1回定例会で予算審査特別委員会に付託された「令和2年度壮瞥町各会計予算について」は、予算審査特別委員会において、3月11日から12日までの2日間審議を行い、可決すべきものと決定し、13日の本会議で可決しました。

一般会計

歳出

総務費

一般管理費

役場庁舎等維持管理経費

1,316万2千円

質疑

前年度「壮瞥町地球温暖化対策実行計画」が策定され、具体的な取り組みとして電気使用料や施設、公用車の燃料費等の削減が謳われているが、職員全体に周知されているのか。また、町長を本部長に推進本部を設け、計画の進捗状況を点検評価してその結果を公表するとされているがいつ行うのか。

答弁

職員全員に計画内容を伝えており、殆どの職員が理解していると

思う。また、計画の通り、温暖化ガス総排出量等の点検評価を、適宜行い公表していく。

質疑

前年度は光熱水費について電気料アップにより追加補正(95万円)しているが、今年度の予算額がそれを下回っているが予算内で賄えるのか。

答弁

予算額としては確かに厳しいが、目標をもってできるだけ節電に取り組んでいく。あわせて北電と契約内容について再協議したいと考えている。

庁舎清掃委託料

95万7千円

質疑

前年度から庁舎清掃を職員が分担して行っており、その成果として庁舎清掃委託料が減額となっているが、職員から負担増による不

満の声等はないか。

答弁

終業後の30分程度の作業量であり負担増や不満の声はない。

職員研修事業

106万6千円

市町村職員外国派遣研修負担金

10万円

質疑

どこへ、どのような内容の研修に派遣するのか。

答弁

前年度追加補正して始めた事業で1名を派遣した。ドイツ、スイス、イタリアを訪問し、環境、防災、産業、福祉をテーマとした視察研修だった。今年度の日程等は未定。



行政相談出前教室（壮瞥高校）

一般会計予算総額は前年比

高齢者運転免許自主返納支援事業を継続

人材育成を目的に市町村振興協会が主催し、道内自治体の中堅職員を対象に毎年実施しており、昨年は20名が参加している。人的交流も含め知識や経験を積んで資質向上につなげてもらいたい。

職員福利厚生推進事業

214万1千円

ストレスチェック検査委託料

13万円

質疑

検査の具体的な内容は。

答弁

労働安全衛生法により50人以上の職場では行う義務がある。職員が記入した検査票を専門機関が分析してストレス度を評価し、個々に伝える仕組みで、改善の助言や必要があれば産業医のアドバイスを受けることも可能。また、組織としての評価も受け、環境改善を図る目安となっている。

交通安全対策費

交通安全対策事業

158万4千円

質疑

昨年12月に鹿を起因とする死亡事故が発生したが、同様の事故を

防ぐための今後の取り組みは。

答弁

事故後の関係機関による道路診断等の協議に基づき、防止策として看板の設置、電光掲示板による注意表示、警察署ホームページ上の管内鹿事故発生場所の図示を行っている。

質疑

鹿との接触事故は多発しており、また発生箇所もある程度限定されるので、情報収集し広報等で注意喚起してはどうか。

また、農作物の鳥獣被害額も甚大であるが、鹿に起因する交通事故も年々増加しており、近隣市町と連携し国や道に支援要請をすべきではないか。

答弁

まず事故防止の啓発活動含め交通安全対策を進める必要があるが、近隣市町とともに農業被害にあわせ交通安全上のリスク増大を国道に対し訴えていきたい。

高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金

17万円

質疑

事業の狙いと、制度利用による自主返納の数は。また町内周知の方法は。

答弁

伊達警察署、管内4市町、伊達地区交通安全協会の協議の上、前年度から各市町で取り組んでいる。昨年8月の町広報で制度内容を告知しており、本町の実績は5名、管内では159名が返納した。

質疑

補助金の具体内容と、制度利用数を増やすための情報提供の工夫は。

答弁

免許証返納の際、本人に渡される「運転経歴証明書」の発行手数料として、2,100円を伊達地区交通安全協会に支払うもの。今後は様々な機会をとらえ対象者に情報が届くように努めたい。

無線放送施設費

無線放送施設経費

684万1千円

質疑

前年度、全戸配布を予定していた防災行政無線個別受信機の配布

状況は。また、受信状態が悪い場合に対応するアンテナ設置件数は。

答弁

現在配布完了が1,090台、未配布が55台で3月中には完了の予定。また受け取り辞退の件数が30世帯あった。アンテナについては小型167台、独立設置型が18台で、主に久保内、蟠溪、弁景、昭和新山地区に設置した。

質疑

受け取りを辞退した理由は。また、今年度も聴取状態に関する問題に対応できるのか。

答弁

屋外放送塔に近いことや、仕事などで日常的不在のため不要等のケースがあった。

今年度以降の聴取状況に関する対応は、町が責任をもって行う。

質疑

約3億円の費用を要した事業であり、日常の一般放送についての内容充実を検討すべきでは。

答弁

聴く側の負担にも配慮しながら、放送内容の充実を図っていきたい。

ダンボールベッド、非常食等の防災備蓄品を拡充

北海道総合行政情報ネットワーク
更新整備市町村負担金

346万5千円

【質疑】
具体的事業内容と負担金の内訳は。

【答弁】

道と振興局、各市町村を結ぶ非常用の情報通信ネットワークで、光回線と衛星無線回線の内、衛星無線回線が25年を経過して更新時期を迎え、前年度、道が更新し、今年度、道内各市町村が更新整備するもので、総事業費の1/2を道が負担し、1/2を全市町村で案分するもの。

●防災諸費

防災諸費一般経費

767万8千円

消耗品費

57万4千円

【質疑】
防災備蓄品拡充の内容は。また、現在備蓄している非常用食料等の内容は。

【答弁】

ダンボールベッドの追加や、非常用備蓄食料の購入等を予定して

いる。現在の備蓄食料は主食1,000食、缶詰等の副食1,200食、水（ペットボトル）1,600本となっている。

【質疑】

賞味期限が迫っている備蓄食料はどう扱っているのか。福祉目的を含め町民に支給してはどうか。

【答弁】

現在は広域的に生活困窮者支援を行っている室蘭のNPO法人に提供しているが、町内においては福祉目的活用も検討したい。

【質疑】

防災計画の中では、食料供給計画として、必要とする乳幼児に粉ミルクの提供と記されているが備蓄されているか。また、お湯が不要でそのまま使用できる液体ミルクを非常に備蓄している自治体もあり、本町も備えるべきではないか。

【答弁】

現在粉ミルクは備蓄されており、指摘の点を踏まえ備蓄内容について検討する。

【質疑】

避難訓練の在り方について、土

日に行う等多くの町民の参加を募る工夫が必要ではないか。

【答弁】

今年度は防災計画の見直しと、実効性のある具体的な避難計画の策定を優先し、その上で実践的な避難訓練につなげたい。訓練の持ち方については参加した方が意義を感じられるものにしていきたい。

有珠火山防災協議会
事務費負担金

71万8千円

【質疑】

有珠山噴火20周年記念事業の内容と、それぞれの市町の負担割合は。

【答弁】

シンポジウムの開催と、火山防災ガイドブック、防災マップの作製を検討している。

毎年の負担金は4市町一律3万円で、20周年事業に関してはシンポジウムが均等割り、ガイドブック、マップは必要部数割となっている。

【質疑】

有珠山火山防災協議会で噴火レベルの運用改定を決定したと聞くが、町の対応がどう変わるのか。

【答弁】

気象台において、過去のデータを分析し、少しでも早く安全な非難対応ができるように運用改定が行われた。基本的にはこれを尊重して対応することになるが、最終的な避難決定は市町村が行うことになるので、様々な情報を把握した上で町民の安全確保を優先した判断をする。

【質疑】

町として災害要配慮者に対応する指定福祉避難所を設ける考えはないか。

【答弁】

重度から軽度まで要配慮者のレベルに応じた対応が必要となるが、町内の病院、福祉施設とも提携等について協議していきたい。

●財産管理費

公共施設管理事業
(指定管理者施設)

2,041万6千円

公共施設指定管理者委託料

1,579万4千円

【質疑】

指定管理者の施設利用料収入は把握しているのか。また、協定書

地域おこし協力隊員3名を募集

に基づく報告書は毎年受け取っているのか。

【答弁】

平成30年度までの施設利用料を含めた実績の報告は受けているが、書式等の統一整理がされていないので現在整理している。

財政費

財政管理費

財政一般事務経費

245万1千円

財務書類作成等委託料

125万円

【質疑】

委託内容はどのようなもので、どう活かされているのか。

【答弁】

平成28年度決算より、これまでの単式簿記に加え、複式簿記による財務書類の作成が義務付けられており、それに対応するため委託している。資産状況も含め財政上の課題等の分析把握や、同規模自治体との対比も可能であり、財政健全化につなげていくよう活用したい。

企画費

企画費

ジオパーク推進経費

453万6千円

【質疑】

洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の1市3町の負担金の内訳は、

【答弁】

負担金の算出基礎は、均等割10%、観光客入込数20%、ジオパーク施設数70%で、伊達市508万6千円、洞爺湖町470万9千円、豊浦町392万4千円、壮瞥町438万8千円。本町の負担金は再認定経費の減等により前年度比63万円の減となっている。

【質疑】

定住促進・まちづくり推進事業

1,919万1千円

地域おこし協力隊員3名の採用目的と、採用人員の制限について。

【答弁】

平成21年度から地域おこし協力隊員制度が発足、現在5,500名が全国各地で活躍しており、採用人員の制限はない。隊員の人件費は特別交付金で措置され、今年度は一人当たり440万円となっている。

採用目的及び内容は、魅力おこ

し協力隊員として、定住促進活動、町の魅力アップに向けた提案活動、町の広報活動の取材を担当するもの1名。

農業おこし協力隊員として、町内の農業の技術や知識の習得、ワイン会社での研修など、特産品開発を担当するもの1名。

まちづくり協力隊員として、スポーツ活動の指導、体育施設の管理、スポーツイベントの企画等を担当するもの1名。

以上、3名の募集を予定している。

【質疑】

町政執行方針や移住・定住促進事業で、「関係人口」に触れているが、関係人口の定義は。

【答弁】

「関係人口」とは、移住した「移住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことである。

地方では、人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足という課題があり、関係人口と呼ばれる地域外の人材が、地域づくりの担い手となることが期待されている。

【質疑】

関係人口増についての取組内容は。

【答弁】

プロモーション活動、首都圏でのPR活動、ふるさと納税など、継続して本町に関心を持っていたく施策推進に取り組みたい。

また、先進地の事例を参考に、交流・体験等を組み入れるなどの工夫を凝らし、関係人口増に努めたい。

民生費

老人福祉費

老人福祉総務費

介護予防通所委託事業

1,347万2千円

介護予防家事援助委託事業

780万円

【質疑】

介護予防事業の委託料が上がっている理由と、事業の具体的な内容は。

【答弁】

介護予防通所事業費は前年度に比べて下がっている。事業内容は一般的にいうデイサービスで、入浴・食事・介護支援等を希望する

保育士の確保と待機児童の解消に努める



健康づくり講演会

高齢者に介護施設でサービスを提供している。

介護予防家事援助事業については、前年度より130万円ほど増額となっている。事業内容は一般的にいうホームヘルプ事業で、家事・生活支援等を希望する世帯に訪問してサービスを提供している。増額の理由は、人件費の増と介護保険制度による収入減の補填といった意味合いである。

生活支援ハウス運営委託事業

1,714万9千円

質疑

生活支援ハウス運営事業の委託料が下がっているが、公共施設を含め他の施設では光熱水費等が上がっているようだが、運営に支障

はないのか。

答弁

前年度より36万円ほど減となっており、事業者側の事業効率化の努力による人件費等の経費削減によるもの。

心身障害者福祉費

障害者自立支援費

1億4,862万4千円

質疑

民生費全体では、対前年度38万7千円の増、また、2つの特別会計への繰出金は860万2千円増となっている。

その中で心身障害者福祉費の総額が1億6,356万9千円で、中でも障害者自立支援費で1億4,862万4千円が計上されており、繰出金を差し引いて計算すると、この項目だけで民生費の36%を占めている状況だが、壮瞥町の心身障害者の現状をどのように捉えているか伺いたい。

答弁

障害者自立給付等事業費については、平成25年に施行された障害者総合支援法に基づき、障害のある方も一般の人と同じように地域

で共生し、安心して生活していけるように事業を行っている。給付費については近年1億4千万円強の予算計上で、平成28年頃からは平準化してきているが、それ以前と比べると確かに増えてきているという状況にある。

町の規模に対し、障害者へのサービス提供事業所が比較的多く、障害者の方がサービスを受けやすい環境にあることが要因の一つであると分析している。

なお、事業費の1/4が町の負担で、残りの3/4は国及び道の支出金を財源としている。

児童福祉費

児童措置費

保育及び子育て環境整備事業

6,004万円

質疑

前年度は保育所の臨時職員が少なく苦労したと思うが、今年度では会計年度任用職員報酬等が274万6千円増となっており、人員確保がある程度できていると思われるが、その状況について伺いたい。

答弁

近年、保育士の確保については

苦勞しており、今年度においても前年度と同じ人数しか確保できていないのが現状であり、引き続き必要な保育士の確保に向けて努力していきたい。

質疑

今年度の保育士数と、保育所の入所予定者数と管外保育入所者数は。

答弁

正職員の保育士が所長を含めて7名、そのほか会計年度任用職員の保育士2名、有資格の保育補助員2名、無資格の保育補助員5名となる。

保育予定者数43名、管外保育入所者数は概ね3、4名程度と把握している。

質疑

43名全員を受け入れる体制がとれているのか。

答弁

今年度の入所希望については、46名の応募があったが、保育所運営基準に定める保育士1人が受け持てる幼児数の上限を超えていたため、3名の入所を断らざるをえなかった。

壮瞥温泉地区の源泉掘削を補助

質疑

町は、子ども・子育て支援条例を制定し、子育て支援を打ち出し、できる限り町内で受け入れられる体制を整えるのが急務と考えるが、保育士を増やせば、断った幼児を受け入れられるのか。

答弁

3名の内2名が1歳児であったが、運営基準により保育士1人が受け持てる幼児数が6名のところ、8名の応募があったためお断りをした。

また、1名は5歳児であったが、集団保育支援に必要な専任保育士1名を確保することができず、お断りせざるをえなかった。

2名の保育士確保によって3名とも受け入れられたかについては、近年、アレルギー対応等に当たるため給食時間に1人ずつ保育士をついたり、子ども達が集団保育になじめるよう複数の保育士で対応に当たるなどの工夫をしている中で対応の難しいケースもあり、保育士2名の確保によって、必ずしも全員受け入れられる状況にはないということも理解いただきたい。

質疑

当町も3歳未満児の保育や、受け入れ時間の延長等様々な対応を行っていることは理解しているが、43人の子供に10人の保育士がいて、これ以上受け入れられないというのはなかなか理解できないがその理由は。

答弁

現状では、3歳、4歳、5歳児クラスでは、20〜30人を受け入れる余裕があるが、一方で、2歳児以下では1人の保育士の受け持てる幼児数が少なくなり、0歳児クラスでは3人、1歳児及び2歳児クラスでは6人となっており、これが、近年2歳児以下の入所をお断りしている大きな要因である。

また、土曜日保育や11時間保育のため、職員の勤務時間の関係から早番、遅番のシフト調整等を行っており、非常に苦慮している状況にあることも理解いただきたい。

質疑

施設も充実しており、子育て支援条例もできたのに、待機児童が発生しているというのは残念なことである。

全国的な保育士不足は理解できるが、色々な部分での改善を検討

されなければ待機児童の解消は難しいと思う。現段階で想定される対策があれば伺いたい。

答弁

募集の仕方等を調査研究するなど、なるべく待機児童が生じないような状況を早期に実現したいと考えている。

質疑

今年度、新規創設される子育てのための施設給付負担金の内容について。

答弁

昨年10月から保育の無償化がスタートしたが、認可外保育所も対象にするべきという観点からこの制度が創設され、その保育料の一部を負担するもの。

衛生費

保健衛生費

環境衛生費

火葬場及び墓地管理

975万円

弁景共同墓地墓石移設・撤去工事

900万円

質疑

弁景共同墓地を廃止し、墓石を滝之町共同墓地へ移転するとのことだが、その際、土葬等の遺骨が出た場合の対応は。

答弁

火葬等の後、滝之町共同墓地内に供養塔を設置する等の対応を予定している。

質疑

今後の墓地のあり方、また町全体の不明墓用の供養塔として作る考えはないのか。

答弁

今後は町内全体の墓地の状況を調査し、墓地のあり方や、供養塔のあり方も合わせて検討したい。

温泉管理費

地熱エネルギー維持管理経費

4,001万3千円

壮瞥町温泉利用管理協同組合源泉掘削補助金

1,594万7千円

質疑

温泉利用管理協同組合の構成組合員数と、掘削した温泉の活用、補助率の拡充の考えについて。

担い手育成支援センターの機能強化

【答弁】

温泉利用者件数は25件、組合員が18件、組合員外が7件であるがこのうち8件は休湯中。

掘削の理由は、温泉量の問題よりも源泉温度の低下によるものであり、新規ホテルへの供給もあるが、地域の観光資源保全の観点から総合的に判断し実施するもの。

補助率の拡充については、町単独の補助であり、他に該当する制度がなく、今の財政状況を考えて、これ以上の拡充は難しいと考える。

農林水産業費

農業費

農業振興費

新規就農支援対策事業

193万円

【質疑】

農政に携わる職員の専門性を高める人材育成の考えを伺いたい。また、担い手育成支援センターの機能強化の具体的な内容を伺いたい。

【答弁】

農政に限らず各部門における専門性のある職員を養成することともに、後継者の育成も必要と考える。

人事異動や人事交流、会計年度任用職員の採用等を組み合わせながら、時間はかかるが体系立てて取り組んでいきたい。

担い手育成支援センターについては、農業委員会、農協に加え、高校、指導農業士、道等の関係機関と連携し、オール壮瞥で体制を整備し機能強化を図りたい。

堆肥センター運営事業

2,259万4千円

【質疑】

畜ふん堆肥運搬経費70万7千円の減額の理由は。

【答弁】

実績に基づいて運搬量1,000トンとし、これに係る経費105万6千円を計上した。

【質疑】

堆肥の生産量を増やし、販売額を増やしていく必要があるのでは。

【答弁】

畜ふんの活用については、地元の畜産振興団体と、畜産振興・畜産生産体制全体の視点から議論していく必要があると認識している。また、堆肥センターと併せ、町営牧場の活用についても、町全体の

農業振興の観点からしっかりと議論していきたいと考えている。現在の堆肥センターは、増産・販売増のとれる体制になっていないが、土づくり、地域循環型社会の観点からも堆肥の利用促進を図り、生産体制も徐々に改善させ農業振興につなげたい。

農業研修シェアハウス運営事業

125万円

【質疑】

農業研修シェアハウスの利用状況は。

【答弁】

昨年4月時点で3室4名の利用であったが、6月に1室2名の退去と1室1名の入居、12月に1室1名の入居があり現在4室4名が利用している。なお、6月に退去された2名は町内の住宅に入居し、町内農業法人に就労している。

【質疑】

シェアハウス退去後に町外転出された方の意向調査を行い、今後の運営改善につなげる必要があると考えるがどうか。

【答弁】

今後、そのようなケースについて

では、シェアハウスの運営改善につなげるよう調査したい。

産地パワーアップ事業

2,300万円

【質疑】

同事業は補助率が非常に有利な事業であるが、今後も新たな品目でこの事業を活用できるか見通しを伺いたい。

【答弁】

名称等の変更されるかもしれないが、本事業は今後も継続して活用可能と考えており、その活用支援を行うのが町及び農協の役割と考えている。

商工費

商工業費

商工業振興費

商工振興一般

130万1千円

新商品開発・販路開拓支援補助金

120万円

【質疑】

従来の特産品開発とグルメマルシェを統合した理由は。

レジ袋有償化対応で、農産物直売所のレジ台等を移設、改修

【答弁】

特産品の開発及び販売拡充を進めるため、多くの来場者があるグルメマルシェを利用し、横断的な連携を図るため統合するもの。

● 観光費

観光施設維持管理事業

1,378万円

壮瞥公園管理委託料

294万1千円

【質疑】

壮瞥公園の梅の木は現在何本あるのか、また、補植は行っているか。

【答弁】

梅の木は現在260本あり、これまで年10本ずつ補植している。

【質疑】

梅の開花時に町ホームページに情報を掲載しているが、付近の道路に看板も必要では。

【答弁】

壮瞥公園は梅の花だけでなく、アヤメやコスモスの花も楽しめる。梅の開花時だけでなく、周囲の景観と共に楽しんでいただけるよう、観光協会と連携し情報の提供

を行っていききたい。

昭和新山国際雪合戦事業

720万円

【質疑】

今年2月の第32回大会が中止となった経緯と今後の対応は。

【答弁】

開催直近での中止となったが、新型コロナウイルスの道内での市中感染の可能性の報道もあり、感染防止を最重要事項と考え判断した。中止後の対応としては、準備もほぼ完了していたため、経費等について実行委員会へ支援を申し入れた。

洞爺湖園地等管理事業

185万8千円

洞爺湖生物多様性保全協議会負担金

78万2千円

【質疑】

負担金が増えている理由は。

【答弁】

ウチダザリガニの駆除を継続して行っているが、中島や財田地区でも発見されるなど生息範囲が拡大していることから、抱卵時期に



第13回胆振地区雪合戦選手権

合わせた駆除等を効果的に行ったための措置をするもの。

そうべつ情報館運営事業

1,492万6千円

農産物直売所サマズレジ台移設・修繕工事

100万8千円

【質疑】

工事内容は。

【答弁】

今年7月からレジ袋が有償化され、商品購入後顧客自ら商品の袋詰めを行うことから、必要なスペースを設ける等の工事を行うもの。

● 土木費

道路橋梁費

道路橋梁維持費

8,071万3千円

【質疑】

他の自治体では道路や橋梁の点検等を行う際に、ドローン（小型無人機）を活用しているケースがあるが、本町でも検討はできないか。

【答弁】

点検方法として、広域的に一括発注しているケースがあるとの情報は聞いている。町単独でドローン等の新技術の導入が図れるかは現段階では不明だが、設計・積算の段階で活用の可能性も検討したい。

ドローン等の新技術の活用は、農業分野も含めて実用段階に向けた様々な実証が積み重ねられているが、これが町の事業でも活用可能も含め調査研究していきたい。

【質疑】

除排雪業務委託料積算の内容と、雪が少ないときの委託事業者への最低保証の考え方や近隣市町での保証対応の状況について。

しらかば団地、星野单身者住宅の屋上防水改修・外壁塗装工事を実施

【答弁】

除雪費の積算は過去5、6年の稼働実績に基づいて算出している。

最低保証は、月毎の過去の稼働日数、パトロール経費として設定しており、過去には降雪時期が遅くなったことで、12月分を最低保証として実施したこともあるが、長期間にわたり雪が少ない場合は車両や人件費等の固定的経費を賄うことができない状況になっている。

近隣市町の状況は、洞爺湖町では最低保証の規定はなく、前年度の実績も例年並みということで保証は行っており、今年度以降、契約書に規定するかは未定のこと。

豊浦町でも最低保証の規定はなく、今後の検討も未定のこと。

伊達市では、1か月あたり10時間最低保証としているが、大滝区にはその規定がないとのこと。

前年度のように、極端に雪の少ない例は近年なく、稼働日数・稼働時間についても、例年の半分以上になっている稀なケースであり、本町の除雪体制を今後も維持していくための措置が必要と考えており、全体予算の範囲内で適切に対応したい。

【質疑】

草刈、雑木伐採業務の内容と、道路清掃及び草刈り業務の経費増加の理由は。

【答弁】

雑木伐採業務については町道仲洞爺キャンプ場線の支障木の撤去で、危険な立木の枝払いや伐採を行うもの。現在、森林管理署や自然保護事務所とも協議をしているが、キャンプ場利用者や通行者の安全確保を目的として、令和2年度、3年度で整理していく。

草刈り業務については、町道山手線と道道の交差点部分の視界が悪く、接触事故も発生していることから対応するものと、町道滝之下下立香線の道道取り付け部分の擁壁と法面の雑草を除去するもの。道路清掃及び草刈り業務では、これまでは発注先が個人と業者で混在していたが、単価等を整理したことや、道路清掃について機械を保有している業者へ発注する等の整理を行ったことにより増額となるもの。

道路新設改良費

1億4,092万4千円

【質疑】

防災や安全性、良好な景観の確保



かがりはし（果狩橋）橋名板披露

保の観点から、近年無電柱化の必要性が増しているといわれており、道内の自治体でも無電柱化の動きがあるが、本町の考えは。

【答弁】

観光客や、交流人口が期待される地域においては、無電柱の方が景観上良いと思うが、費用対効果が課題と考える。

昨年の千葉県等での大雨災害発生時には、無電柱化による倒木等からの被害減少の効果も指摘されていたが、地震等で地盤が動く場合の問題や、電力会社の対応の問題もあり、今後、設計・事業化の段階で無電柱化も視野に入れ、事業費や国の補助制度等の対応も含め検討したい。

【質疑】

滝之町中島1号線の道路改良について、条例改正で新たに規定された自転車通行帯の基準は適用されるのか。

【答弁】

滝之町中島1号線については、条例改正時に既に工事着手されており適用はされない。また、自転車通行帯の設置については、制限速度時速60km以上が目安となっているが、町道の場合、制限速度が時速40km、50km以下が多く、交通量の問題や用地・工事費等の課題もあることから慎重に対応したい。

住宅建設費

住宅建設費

公営住宅等整備事業

6,380万3千円

【質疑】

同事業の屋上防水改修・外壁塗装工事は、今年度2カ所実施の予定だが、他に対象となる住宅はどの程度あるか。また、改修工事は今後も実施されるのか。

【答弁】

今年度は、しらかば団地3階建て住宅と星野单身者住宅の工事を行うが、他の改修対象としては、

子どもたちの成長に向けた取組を推進する

しらかば団地2階建て住宅、ほくと団地、南久保内団地等がある。これらの改修は、前年度にまとめられた公営住宅長寿命化の年次計画に基づいて順次実施していく。

教育費

教育総務費

教育委員会費

3,483万8千円

質疑

教育行政執行方針において示された、不登校といじめ根絶の実態、児童生徒の学力・運動能力の評価・対策、地域学校協働活動推進コーディネーターの評価・推進体制についての考えを伺いたい。

答弁

いじめの根絶について、前年度の調査では、小学校で40件、中学校で7件、高校で1件発生していたが、学校では、事案について担任だけでなく、管理職も含めて委員会組織で状況を把握し、指導方法等を決めて対応し、重大化する事を防いでいる。

軽微なものはそれぞれ解決し、解決がなかなか難しい案件は教育委員会に報告され、教育委員会からの支援、学校での役割分担を再

確認し、方向性を示して対応しており、最終的には児童・生徒が自分で解決していく力を身に付けていくことが大切であり、そのために学校、保護者が連携して子供たちの成長を見守っていく取組を進めたい。

不登校については、家庭訪問や保護者との面談を行っているが、解消に至っていないケースもあり、引き続き、家庭との連携の下、積極的な働きかけや、スクールカウンセラーと連携した対応に努めている。

学力調査については、小学6年生、中学3年生で実施しているもので、平均点で全道、全国を下回ったものもあるが、子供たちの理解不足な点の把握、課題の明確化により学校で組織的に取り組み、また、教科毎の課題解決の方向性を学校から保護者に説明し、家庭での協力も得ながら取り組んでいる。

運動能力調査については、小学5年生、中学2年生で実施しているもので、全国平均を上回るものも多かったが、体の柔軟性が低いなどの課題もあり、引き続き基礎的な身体能力の育成や運動習慣の定着に向けた取組の充実に努める。地域学校協働活動推進コーディネ

ネーターについては、引き続き小学校に配置し、保護者、地域との連携や、小中学校、高校との連携をより深め、子どもたちを育む社会の形成に向けた取組を推進する。

学校給食運営事業

1,562万6千円

質疑

学校給食の児童生徒の評判、地元食材活用及びアレルギー食対応について。

答弁

食育センターになってからは、味付けが良くなった等、評価する声もあるが、子どもたちの家庭内での嗜好の変化もあり、給食の内容によっては残すこともあると聞いている。

地元食材では、牛乳は伊達産を使用、地元の野菜や米も使用している。

アレルギー食対応については、食育センターから卵と乳製品の代替食を提供している。

スクールカウンセラー配置事業

16万5千円

質疑

スクールカウンセラー事業の配置状況と、昨年のカウンセラー実

績は。

答弁

スクールカウンセラーは非常勤で、小学校に年4回、中学校に年9回、高校には毎月1回来校し、児童生徒の相談対応と、教職員への指導・助言を行っている。昨年の相談実績は、小学校が6件、中学校が9件、高校が16件であった。

小学校費

学校管理費

小学校運営事業

1,651万1千円

質疑

現在休校中の久保内小学校校舎の管理体制は。



壮瞥小学校卒業式

スクールバスの更新

【答弁】

久保内小学校は防災計画上の避難所に指定しており、電気、水道、消火設備、夜間の警報装置はこれまで同様稼働しているが、電話は廃止した。校舎内の管理については、清掃等の委託はせず、教育委員会職員が定期的に巡回している。

【質疑】

図書購入費に関連して、第5次まちづくり総合計画の教育目標の中では、読書に関連した部分も取り上げられているが、小学校費、中学校費、高等学校費、交流センター費等、全体的に図書費の計上額が少ないと思うが。

【答弁】

厳しい財政状況下での計上となっているが、今後も、できる限り必要な予算確保に努めたい。図書関連等の町民活動も活発に行われており、これらに対する補助も積極的に行っていく。

スクールバス運行事業

2,243万6千円

【質疑】

更新するスクールバスの現在までの使用状況及び処分方法について、また、新しく購入する車両の

仕様等について。

【答弁】

更新対象のスクールバスは、走行距離が約24万km、昨年2月の故障修繕で120万円程掛かった。新車納車後は売却する予定。

新規車両は、乗車定員は現行と同じ29人乗り、マニュアル、2駆車を予定している。

なお、納車までに時間が掛かるので、その間は現車両での運行となる。

高等学校費

高等学校総務費

高等学校教育振興事業

455万円

資格取得助成補助金

51万5千円

【質疑】

資格取得助成補助金について、前年度の資格取得実績と、今年度の補助金増の内容は。

【答弁】

資格取得実績は、食品衛生責任者23名、農業技術検定6名、情報処理検定22名、日本語ワープロ検定11名、数学検定2名、英語検定1名であった。



壮瞥高校入学式

補助金増については、食品衛生責任者に45名の受験を想定しており、他の資格については教員の判断で、それぞれ受験させることになっている。

社会教育費

文化財保護費

文化財保護等事業

42万6千円

【質疑】

紫明苑の維持管理を行っているが、壮瞥小屋を活用した積極的事业は考えられないか。

【答弁】

以前は様々な催しで活用されていたが、ここ数年は活用されていないので、今後、文化財審議会の意見も聞きながら活用を検討したい。

国際交流費

国際交流費

外国語教育推進事業

461万3千円

【質疑】

英語指導助手について、JETプログラムの活用を図ることだが、その内容は。

【答弁】

前年度は、予算議決後、英語指導助手が予定外の退職となり、急遽、人材派遣事業者を通じて指導助手を確保した。

今年度は、JETプログラムを活用し、英語指導助手を確保する。経費は1年目の報酬が336万円で、初年度は赴任旅費や研修会参加旅費等が発生する。なお、JETプログラム活用によって地方交付税の財源措置がある。

中学生フィンランド国派遣（海外研修）事業

1,549万5千円

【質疑】

中学生フィンランド国派遣事業の今後の方向性と検討の経過につ

中学生フィンランド国派遣事業は令和3年度から新制度により実施

いて。また、事業実施に係る改善と見直しの内容は。

【答弁】

今後の事業のあり方について、これまで教育委員会では検討、議論してきたところであるが、昨年、保育所、小学校の保護者を対象にアンケート調査を実施した。

保護者からは、事業継続の希望が多く、また、壮瞥町が誇れる魅力ある事業の一つであり、子どもたちが海外で異文化を学び、成長にも大きな影響がある有効な事業との意見も多かったことから、事業継続の方向で日程や引率者、派遣頻度の見直し等について検討した結果、令和3年度から日程を7泊8日、引率者5名、通訳1名とし、令和4年度からは1年生・2年生合同の隔年実施を予定している。

【質疑】

令和3年度から見直した内容で事業継続することとなるが、さらに長期的な視点から将来の派遣のあり方をどのように考えているか。

【答弁】

平成30年度末で国際交流基金残高は3億3,100万円となつて

いる。事業の継続により基金は減少していくが、令和3年度からの見直しによる経費圧縮の効果、基金残等を勘案しながら、令和8年度頃から、その後の事業のあり方について議論、検討が必要と考えている。少なくとも令和13年度までは事業内容の見直しにより継続が可能と考えている。

●保健体育費

保健体育総務費

学校体育施設開放事業

8万8千円

【質疑】

久保内小学校を避難所として使用することは可能か。



ミニバレー大会

【答弁】

久保内小学校を避難所として使用するには、道との協議が必要と考える。

一般会計

歳入

法人事業税交付金

290万円

【質疑】

法人事業税交付金が今回新しく計上されたが、どのような内容なのか。

【答弁】

平成28年度の税制改正に伴い、消費税10%に上がる段階での措置として、地方税である法人住民税の法人税割の税率が引き下げられ、その引き下げ相当分、国税の地方法人税の税率が引き上げられることとなった。この地方法人税は引き上げ分も含めて、全額が地方交付税の原資となっており、地方税の法人住民税法人税割減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が新設されたもの。

環境性能割交付金

300万円

【質疑】

前年度より200万円増額になった理由と、軽自動車税の環境性能割が20万円増額になった理由は。

【答弁】

環境性能割交付金の増額については、昨年10月から創設されたもので、前年度は半年分を予算計上したもの。

自動車取得税が廃止になり、環境性能割が創設された。これまでは自動車取得税が普通自動車は3%、軽自動車は2%で都道府県税だったが、軽自動車分については市町村税になった。

国民健康保険 特別会計 歳出

総務費

総務管理費

一般管理費

一般管理費

379万4千円

レセプト点検委託料

220万5千円

介護予防に向け、関係機関と連携を図り適切な対応に努める

質疑

被保険者世帯数と被保険者数は、また、レセプト点検委託料として結構な額が計上されているが、この点検による効果は。

答弁

前年度で被保険者数が673名、世帯数は430世帯である。
また、レセプト点検は国の交付金の対象で年間約100万円の補助があり、これを活用して運営している。効果については、平成30年度の状況で約130万円の効果があつた。

介護保険
特別会計

歳出

保険給付費

介護サービス等諸費

介護サービス等諸費

介護サービス等諸費

3億379万円

質疑

介護サービス等諸費が約3千万円多くなっている理由は。



女性学級（体操教室）

答弁

近年施設の利用者が見込みより多くなってきた状況にあり、給付額も上がってきている。

質疑

抑止策として考えられるものは。

答弁

介護を受けられる方が重篤にならないうちに、早めに適切な対応をとることが抑止策になると思うので、今後も民生委員や地域包括支援センターとの連携を密にし、さらに、住民の皆様の情報を得ながら、迅速な対応ができるよう努めて行く考えである。

簡易水道事業
特別会計

歳出

総務費

総務管理費

維持費

維持費

3,980万7千円

質疑

配水池清掃委託料の内容と、メーター器取替工事・機械器具費が前年より増額になっている理由は。

答弁

配水池の清掃については、今までは、2槽ある配水池の水を交互に抜いて清掃する方法で行っていたが、今後は水を抜かずに、潜水士による清掃か、清掃ロボットによる清掃のどちらかの方法にしたいと考えている。

水道メーター器は8年ごとに取替えが必要で、本年度は165台が対象で、前年度より増えている。

歳入

使用料及び手数料

使用料

使用料

5,127万7千円

質疑

令和元年度の補正で使用料を350万円減額しているにもかかわらず、本年度の使用料及び手数料の予算額がほぼ変わらないが、その理由は。

答弁

近年の使用料の動向を踏まえ、受益戸数も勘案した上で予算計上したもの。超過数量等は予算案策定時での見込みにより積算したものである。

【堆肥センターの運営について】

Q 堆肥センター運営の方向性を問う！

A 様々な観点から検討し、方向性を見出したい



眞鍋盛男

的ではないと考える。また、販売面では価格以外にも問題があると考えており価格改定は考えていない。町内外に利用促進を図ること及び道央・道南からの引き合いもあることから、生産体制を整え、運営改善につなげてい。

議員

現在の生産、販売状況は。

町長

今年1月末で、生産量については1,680m³、販売量についてはバラ堆肥1,169m³、袋詰め堆肥5,677袋で、販売額は633万6千円とほぼ前年並みの販売金額を確保している。

議員

生ごみ堆肥製造中止の提案がなされていたが、その後の動向は。

町長

長年定着していた生ごみ回収の廃止は議論が十分されていない中、住民生活の混乱を招きかねないため、今年度については、現行通り回収し、生ごみ堆肥製造も継続する。生ごみ回収廃止時のあり方や生ごみ堆肥の活用を含め、地域の皆様と議論し、実効性の高い方向を見出していく。

議員

生ごみ堆肥の製造を中止した場合、汚泥の処理はどうするのか。

町長

生ごみ堆肥製造を中止した場合は、別の受入先を選定し、搬出しなければならないと考えている。

議員

条例で定める堆肥販売価格は、畜ふん堆肥については、町内向けバラ堆肥3,000円/m³、同袋詰堆肥40ℓ500円、同20ℓ400円、町外向けバラ堆肥6,000円/m³、同袋詰堆肥40ℓ600円、同20ℓ500円、生ごみ堆肥については町内向けのみ2,000円/m³となっているが、町内の農協以外の販売店の購入者の多くは町外の方と聞くと、収支改善が図られていない中、このことについての考えは。

副町長

購入者の判別を付けるのは現実

議員

汚泥だけで堆肥製造は可能か。

副町長

汚泥だけだと水分調整に副資材等を混ぜないとなかなか難しく、製造は可能とは考えるが、これまでは違った成分が生じることも考えられることから、販売するとすればきちんとデータをとって安全性を証明するなどの対応も必要と考える。

議員

現在、生ごみ堆肥は販売せず、壮瞥高校へのみ無償提供をしているが、野菜、果物等を生産している高校にも畜ふん堆肥を提供し、良質な堆肥をPRできるのではないかと。また、生ごみ堆肥も購入希望者に販売するなど、町内の生産物全般に利用してもらう考えはないか。

副町長

生ごみ堆肥は、かつて苗木生産

者が利用していたことは承知しており、今後は購入希望者への販売も考えたい。

議員

堆肥センター運営の考え方として、汚泥の堆肥化で500万円、農業振興策で100万円、また、現在の販売額約700万円を合計すると1,300万円程度になる。もう少し努力をすれば町の財政負担を圧縮できると考えるが、農業振興策として堆肥センターを継続するのであれば、このような考えもあると思うが。

町長

堆肥センターの運営に関しては、高評価と否定的意見の両方があるが、土づくり、生ごみ、汚泥処理等、広く検討し対処したい。



壮瞥町堆肥センター

【予算編成の基本と第5次行政改革推進は】

Q 補助金の削減と 牧場の統合は

A 令和3年度を目途に 取り組む



佐藤 志

行財政改革をより一層取り進め、財政の見直しを立てた事業の推進に当たりたい。

議員
行財政改革の取り組みの確認

平成29年度から実施の

第5次行財政計画の取り組み状況について需用費の削減の取り組みは。

町長
全職員コスト意識を持つて

平成30年度の実績は、消耗品・印刷製本費・修繕料は一定の成果を達成したが、光熱水費・燃料費は単価上昇で削減できていない。

全職員が常にコスト意識を持ち事務の効率化、適正化に取り組み節約に努めている。

議員
補助金の削減は

町内の各種団体等の補助金の削減取り組みの現状は。

町長

令和3年度予算から反映

補助金の削減・見直しは、補助金運用基準の見直し、更に各団体との調整を行い、令和3年度の予算から反映することができるようしたい。

算から反映することができるようしたい。

議員
町営牧場の統合は

令和元年第3回定例会でも確認しているが、牧場の統合についての取り組みをどのように進めるか。

町長

農業振興・関係団体との調整

現在、統合後の牧場のあり方、町の農業振興の観点から関係団体との意見調整を行っており、結論を出したい。

議員
令和2年度予算編成の基本方針は
今回提案の令和2年度予算編成の基本的な考え方は。

町長
収支改善と健全財政を基本に

予算編成の基本的な考えは、持続可能なまちづくりのために、基金減のない財政運営であり、この改善について早急に取り組む必要があり、厳しい財政状況を踏まえ、職員一人一人が十分に認識した上で、住民生活や地域経済に支障をきたさない範囲での支出の削減を図る。

既存事業の分析・改善点の検討

従来進めてきた事業費の分析、改善点、財源の確保等について各種計画との整合性、更に第5次総合計画を見据えた施策展開に必要な事業の精選について全職員に指示し、メリハリのある予算編成に

議員

基金を減らさない事業計画は

町長は常日ごろから財政目標として基金を減らさないことを目指しているが、その事業の取り組みは。

町長

収支バランスの均衡と一層の行財政改革を

近年の地方交付税、臨時財政対策債の減少により、過去3年間で、財政調整基金を約2億8千万円取り崩していることから収支バランスの均衡を図ること、更に今後



シーニックナイト（そうべつ情報館）

一 般 質 問

【行政改革の取り組みと財政運営について】

Q 健全な財政運営につながる行政改革の取り組みとは

A 事務事業の評価検証を慣行、有利な財源確保を図る



森 太郎

議員
これまで取り組んできた第5次行政改革について、令和元年度以降の考え方に相違はあるか。

町長

行政改革の考え方に相違点はないが、第5次行政改革は平成29年度から令和4年度までの計画であり、令和2年度を初年度とする第5次まちづくり総合計画との整合性を考慮し、必要に応じて見直しを行い、一層の歳出抑制を探っていく。

議員

令和2年度の予算編成で、収支バランスの均衡を図るための具体的取組は。

町長

町財政は地方交付税の減少や財政需要の増大などにより、基金取り崩しの状況となっている。収支バランスの均衡には、歳出削減と歳入確保

の原則に基づき、常に事務事業の執行管理の評価と検証を行い、歳入では有利な財源の活用と確保に向けて、全庁的に取り組む。

議員

基金減のない財政運営の実現に向けての考え方は。

町長

財政運営では財政調整基金からの繰り入れを必要とする予算編成が続いていたが、令和2年度予算では、歳出抑制や公債費の減少、歳入では地方交付税、町税等の増が見込まれ、財政調整基金繰入金金は1億円を下回る計上となっており、年度内に大きな支出が発生しなければ、決算ベースでは財政調整基金の繰り入れを極力少なくできると見込んでいる。令和3年度に向けては、予算ベースで収支均衡を図れるよう、一層の行政改革の推進と有利な財源確保に知恵を絞り、収支改善に取り組む。

議員

基金減の原因をどのように評価検証し、今後の行政サービスをどのように進めていく考えか。

町長

町財政の傾向は、施設管理や道路の維持管理経費の増加、保育サービスやコミュニティタクシーの運行開始等、サービスの拡充が図られてきている。5、6年前と比較するとサービスの増加と扶助費等の経費が増えており、財源措置のあるものもあるが、そうならない部分もあり、その財源に基金も充当されるが、これらの経費は住民生活に密接に関連しているものであり、従前に戻すことにはならない。サービスを低下させないように、財源の確保を工夫改善しながら、収支均衡を図る。



そうべつ保育所に道産材で作られた木のおもちゃが寄贈されました

【伊達消防署壮警支署の職員体制について】

Q 壮警支署員1名減で町の安全、安心守れるのか？

A 議論を重ね今後の消防体制を確立していく！



山本 勲

請があった場合には、支署の職員数が不足し、救急車を出動させられない状況になるが、どのような対応をするのか。

【総務課長】

ご指摘の場合、壮警支署から救急車を出動させられない状況になるが、オール西胆振で対応する仕組みで構築されており、他の市町からの救急車の出動対応となる。仮に壮警町で救急出動要請が2件重なった場合と同じと考える。

【議員】

人員削減に力を入れすぎて、安心安全を守る体制が疎かになっていないか。消防関係者ともっと意見を出し合い協議する場があってもよいと思うが。

【総務課長】

消防団負担軽減に向けた取り組みや今後の改善点等について、町と消防本部、壮警支署、消防団の方々と議論の場を設けて検討、改善を図れるよう実行していきたい。

【議員】

いつ何が起こるか分からない時

【議員】

昨年4月から消防職員の体制が1名減となり、救急出動中に火災が起こった場合、消防団の1人以上の応援がないと消火活動に出動できない体制になることがある。このような体制では、町の安心、安全を守る上で不安に感じるが、今後の消防体制についての考えを伺いたい。

【町長】

1名減の体制は平成20年から続いており、平成28年からは、伊達消防署で出動指令を出す一元管理型に移行しており、壮警町内での火災に対しても一斉指令に基づき、伊達署や洞爺湖支署からも消防車両が出動して消火活動にあたるオール西胆振で対応する仕組みで構築されている。従前は非番の署員を緊急招集して初動の対応にあたっていたが、昨年4月からは活動

【議員】

する消防団の協力を得て不足の一名を補うこととした。組合全体で人員削減を進めている現状において壮警支署のみを増員することは難しい。

【議員】

壮警支署のみを増員することは難しいというの分かるが、他の市町も壮警と同じ体制であるのか。

【総務課長】

他の町の消防体制も消防団員の協力を得て初動体制にあたっている。

【議員】

壮警町での火災時には、伊達署や洞爺湖支署からも消防車両が出動して対応する仕組みだが、壮警町以外での火災時には、壮警支署から消防車両が出動して対応せねばならず、その際に町内で救急要



伊達消防署壮警支署

代で、組織体制の連携強化や情報共有に力をいれていかないと町の安心、安全が守れないと感じるが。

【町長】

現体制の認識の共有を図る場が必要と考えており、消防本部にも説明していただける場を何らかの形で要望していきたいし、現場の皆さんとの意見交換の場も設けて認識を共有して適切に今後の消防体制の方向付けを行っていく。

【まちづくり総合計画推進について】

Q 計画推進の具体的施策を問う

A 必要な施策・事業を計画的に推進したい



松本 勉

議員 地域において「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」のサービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」構築に向けてどのように取り組むのか。

町長

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、各種施策を進めており、今後も地域住民の皆様、各専門機関、関係団体との連携を深め、きめ細かな高齢者生活支援の充実を図り「地域包括ケアシステム」構築に努めたい。

議員

災害に強い体制構築として挙げている「具体的かつ実践的避難訓練計画の策定と実践」「防災協定の締結」「自主防衛組織率と防災意識の向上」夫々の具体的な内容は、

町長

現在、有珠山火山防災協議会において策定中の「仮 有珠山火山避難計画」に沿って町独自の計画・マニュアルを作成する考えであり、「いつ、どこから、誰が、どこへ、どうやって避難するか」を明確化し、町民、観光客が分かり

議員 農業担い手確保・育成施策として示されている「担い手センターの機能強化」「農業大学校との連携」「町内での育成体制の構築」の具体的な取り組みは。

町長

町、農業委員会、農協による現体制に壮瞥高校、指導農業者や農業法人を加えた体制に再編整備し、就農相談から実習の受け入れ、就農後の技術研修や経営管理サポート等、支援体制の機能強化を図りたい。

また、新たに農業大学校主催の進路相談への出展や、地熱温泉ハウス等の施設を効果的に活用した実践研修体制づくりを進めたい。

議員

観光振興施策として示されている「企業立地環境整備」「昭和

地区、盤溪地区の再生」についての具体的な取り組みは。

町長

本町や当該圏域の豊富な資源を生かし、立地を計画している事業者と連携、調整を図り、必要なインフラ整備を含めた協議を進めて行く。

昭和南山地区については、「昭和南山地区観光活性化基礎調査」を踏まえ、将来の在り方を観光振興や火山防災など様々な観点で地域の皆様や関係機関団体と議論していきたい。

蟠溪地区については地域で構成する「まちづくり研究会」の皆様と意見交換をしており、国道453号整備にあわせ観光振興とまちづくりの観点で議論し、方向性を導きたい。



行政相談出前教室（壮瞥小学校）

やすいように情報共有していきたい。

「防災協定の締結」については、燃料供給など未締結の分野もいくつかあるので、関係団体や民間事業者と協議を進め、協定締結に結び付けたい。

自主防災組織は平常時には啓発活動等を通じた防災意識の向上を図り、災害発生時には初期応急活動等にも協力をお願いする。町内にまだ1団体しかなく、総合計画の数値目標の一つに「自主防災組織結成数の増加」を位置付けた。

委員会レポート



1月27日に総務常任委員会所管事務調査を、2月12日に総務・経済合同常任委員会及び総務常任委員会所管事務調査を実施しましたので、その概要について報告します。

総務常任委員会調査報告

壮瞥町における生活習慣病健診の現状について

1月27日に札幌医科大学医学部公衆衛生学講座の大西浩文教授を招いて、本町で実施している生活習慣病健診の実施状況と課題についてお話を伺いました。

健診の歴史は長く、昭和53年に始まってから42年間続いています。



生活習慣病健診の様子

本町では、当初から札幌医科大学の協力により実施されています（国民健康保険事業）。

大西先生から国の健康づくり政策の推移や平成20年法改正により、40歳以上を対象とした特定健診、特定保健指導（メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診制度）が、各自自治体で実施されることとなり、健診結果に基づき保健師による保健指導及び医療機関と連携した効果の確認が求められることとなりました。

本町の特定健診の状況は、受診率50・1％で、40代女性の受診率が低く、受診結果では肥満、高血圧、塩分過多の傾向が見られること、また特定健診受診者の1人当たり生活習慣病医療費が6,462円であるのに対し、未受診者の医療費は59,486円と大きな差があるため、町としても受診率アップを目標に取組を進めているとのことでした。

委員からは、保健事業と介護予防事業との連携も重要であり具体例があれば紹介してほしい、との質問があり、大西先生から保健事業と介護

予防事業の一体的な取組を進めるべきという国の方針は出されているが、具体的に何をやっていいのかわからないところまではあまり提示されていない、各市町村は手探り状態で苦労しているが、特定健診の場をうまく活用した取組ができれば、とのことでした。

他にも健康に関する質疑応答、意見交換を行い、調査を終りました。



生活習慣病健診の様子

総務・経済合同常任委員会調査報告

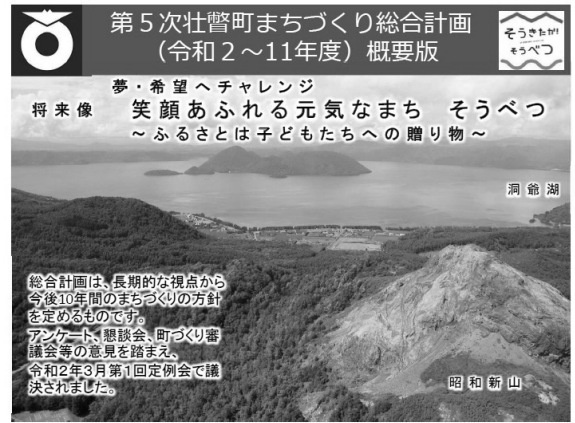
第5次壮瞥町まちづくり総合計画について

2月12日に、本町の最上位計画である「第5次まちづくり総合計画」案について、集中審議が必要との判断から、両委員会合同の所管事務調査を実施しました。

町理事者、各課長に出席を要請し、基本構想、基本計画を中心に約5時間をかけて質疑応答・意見交換を行い、理解を深めるとともに、文言の整理から、将来展望の確認に至るまで、多岐にわたる内容となりました。4つの施策の柱の構成に沿って議論の内容を報告します。

【元気な産業のまち】

6次産業化と農商工連携の取り組みの違いの明確化、企業誘致のあり方、地域資源を生かした観光地の活性化の実態の認識と、これからの進め方、方向性の確認を行った。



第5次まちづくり総合計画(概要版)

【笑顔あふれる暮らしのまち】

保小中連携教育の具体的な考え方の確認と、保小中一貫の取組と、連携教育の取組の違いと認識についての確認を行った。

また、今後の高校を核とした地域創生の具体的内容、生涯学習のまちの項目の中に地方創生が当てはまらないのではないかとという点について質疑応答、意見交換を行い、認識の共有と確認を行った。

【希望に満ちた安全なまち】

避難計画の策定、防災協定の締結、自主防災組織率の向上についての現状と今後の取組を確認した。

また、地域を活かす基盤整備における地域ごとの項目での疑問点や改

善点について、質疑応答、意見交換を行い、認識の共有を図った。

【未来へつなぐ明るいまち】

関係人口の考え方、取り組み方の確認と、各項目の文言を整理した。

総務常任委員会調査報告

蟠溪ふれあいセンター廃止後の蟠溪地区住民への温泉利用料補填の特例的措置について

2月12日に、蟠溪ふれあいセンター廃止後の温泉利用料補填の特例的措置について、所管事務調査を実施しました。

蟠溪ふれあいセンターは、第5次行政改革が進められる中、平成31年3月末で廃止されましたが、蟠溪地区住民から施設廃止後の実情についての相談や救済措置についての要望があり、また、町側も救済に係る特例的措置を制度化し、令和2年度から開始したいとの提案があったことから、検討・協議しました。

町側の制度内容の説明は、廃止前の蟠溪ふれあいセンターで65歳以上の高齢者が自己負担130円で利用

していたのと同じように、蟠溪地区の2つの民間温泉入浴施設を利用できるよう、各施設の入浴料と利用者自己負担額との差額を町が補填し、その対象者は制度開始時の蟠溪地区居住者とする、というものでした。

蟠溪地区の2つの民間温泉入浴施設の入浴料は、500円と300円で異なっていますが、それぞれについて、自己負担130円との差額370円と170円を町が補填することとで、利用者はどちらの施設も利用できる制度を検討しており、令和2年度からの制度開始のため、蟠溪ふれあいセンターの利用実績等を勘案し、対象者5名が1カ月10回の利用を想定し、補填額単価370円で積算した22万2千円を予算計上したいとのことでした。

なお、本制度については、毎年度の利用実績を踏まえ、年度毎に計上額の見直しを図っていくとの説明もありました。

蟠溪ふれあいセンター廃止の議論の際、議会から町側に救済措置について質しましたが、当時の町側の説明では、「町内での他の民間温泉入浴施設との整合性がとれないので、コミュニティタクシーの利用による町内他の町営温泉入浴施設の利用促進を図ることを原則とし、救済措置についても検討したい」というもの

でしたが、今回の提案を受け、各委員からは「十分に地域の現状を把握し、検証したのか」、「補填額は町営温泉入浴施設の利用料金470円を上限に算出すべきではないか」、「対象者を制度開始時の居住者のみに限定するのがよいのか」、「対象人数の把握・確認は十分か」等の意見、質問があり、町側との検討・協議の結果、蟠溪地区の温泉入浴施設の歴史や、自動車での移動手段を持たない高齢世帯が多い地域の実態を踏まえ、提案された救済措置制度は広く町民の理解を得られるものとの結論に至り、調査を終了しました。



廃止された蟠溪ふれあいセンター

薫風

『百二歳のパワー』

壮瞥町社会福祉協議会 会長 千田 重光



高齢者のパワー

壮瞥町の人口減少と高齢化は、予想以上の早さで進み、高齢世帯や独居高齢世帯も徐々に増えており、地域においては高齢者が高齢者を見守らなければならぬ深刻な状況も現実になりつつあります。

その一方、町内各地域において活躍している多くの人達も高齢者であり、いろいろな場面において大きな力を発揮する「高齢者パワー」で、そのパワーを次の世代に引き継がなければならぬと思います。

私も、時々道場で若い人や子供達と稽古しますが、いつも自分が高齢者であることをすっかり忘れて汗を流し楽しんでいきます。

本年1月17日、保健センター調理室は、手打ちうどん教室が百二歳の横山ミズエさんを講師に招いて行われ、私は6歳の孫と共に参加しました。とても百歳を超えているとは思えないほどで、「もっと力を入れ、しっかりと伸ばして」など厳しい指導のもとで孫と共に一生懸命うどんを作りました。最後にみんなで美味しくいただきました。私も横山さんの年齢を目標に頑張らなくてはと思ったところです。

社協のパワー

社会福祉協議会では、だれもが住み慣れた場所で共に支え合い、安心して暮らせる街づくりを目指して住民と行政と協働で進めています。

介護予防と認知症防止に、ふまねつと運動と麻雀教室、各自治会工夫の地域ネットワーク事業、年間開催の「あつがる広場」など多彩な社協のパワーがあります。「ふれあい敬老昼食会」は、山美湖ホールいっぱい参加者で、昼食を食べながら町内のカラオケ自慢や芸能発表を楽しんでいます。

赤い羽根共同募金は社協事業に

だれもが知っている「赤い羽根」の壮瞥町共同募金委員会も社協にあり、10月から全国一斉に始まり、町内各自治会や各事業所から協力いただいた募金は、道共募に送り、再び本町の活動資金に戻ります。赤い羽根が描かれている自動車もこの共同募金の助成です。

社協は、常に町民の皆様と近いところにいることをご理解の上、ご協力をお願いいたします。

編集後記

令和2年度予算も通過し、第5次壮瞥町まちづくり総合計画に基づき、行政運営が始まるうとしていきます。

日々、世界中で感染者数が増え続ける新型コロナウイルス。

政府によるイベント等の自粛要請に伴い、我が町でも国際雪合戦も急遽取り止めとなり、各市町村による対策がなされています。

一方、オリンピック開催の延期も決まり、人々が不安の中、経済活動にも支障が出ています。国・道・町に早急な支援対策に取り組んでもらいたいと願うばかりです。

桜の花が見ごろとなる季節、世界に穏やかな日々が早く戻るよう祈るだけです。

(M.K)